

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-5-5)

政策名	5 中小企業・地域経済	施策名	5-5 福島・震災復興			
施策の概要	原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るための復興支援を行うとともに、福島第一原子力発電所の廃炉等に向けた取組を実施。					
達成すべき目標	①東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。 ②福島第一原子力発電所の廃止措置終了					
施策の予算額、執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	12,390	8,541	11,713
		補正予算(b)	-	13,425	15,629	-
		繰越し等(c)	-	1,202	601	
		合計(a+b+c)	-	27,017	24,771	
執行額(百万円)	-	25,407	21,868			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第193回国会における安倍総理施政方針演説					

測定指標	1 浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計事業化件数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	-
		-	-	-	1	16	-	100件	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	2 福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による支援件数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	-
		-	64	623	456	438 (暫定値)	-	2,600件 (総数)	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	3 福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		【汚染水対策】 ○地下水バイパスの運用開始(平成26年5月) ○サブドレンの運用開始(平成27年9月) ○海側遮水壁閉合(平成27年10月) ○トレンチ内汚染水の除去完了(平成27年12月) ○敷地境界の追加的な実効線量を1mSv/年未満に低減(平成28年3月) ○凍土壁の深部の一部を除き完成(平成30年3月)。その後、未凍結であった深部も凍結(平成30年9月)。 【廃炉対策】 ○4号機使用済燃料プール内の燃料取出し完了(平成26年12月) ○格納モックアップ試験施設の運用開始(平成27年10月) ○原子炉格納容器内部調査の実施(1号機(平成29年3月)、2号機(平成29年1~2月、平成30年1月、平成31年2月)、3号機(平成29年7月)) ○大熊分析・研究センター施設管理棟の運用開始(平成30年3月)等					30~40年後	廃止措置終了	

	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	<p>(浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計事業化件数について) 本事業は、最大3年間までの実用化開発を支援する事業であり、多くの採択案件は3年間の計画となっている。本事業は平成28年度から開始しており、今年度(令和元年度)以降、事業化フェーズに進んでいく見込みとなっているが、採択案件の中には、商談も進めている案件もあり、平成30年度には累計16件が早期の事業化に至っている。</p> <p>(福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による支援件数について) 官民合同チームによる被災事業者への支援件数は、事業者・住民の帰還時期や事業再開の意向に大きく依存するが、平成30年度時点での累計支援件数は、1,581件(暫定値)と着実に積み上がっている。</p> <p>(福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行について) 福島第一原子力発電所の廃止措置終了に向けた中長期ロードマップに則り、廃炉・汚染水対策を着実に実行した。 上記の通り、各測定指標については、目標に向けて順調に推移しているため、相当程度進展ありとした。</p>	
	施策の分析		<p>(浜通り地域での企業によるプロジェクトの累計事業化件数について) 平成30年度事前分析表の作成時には「浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計実用化件数」を測定指標としていたが、本事業は実用化を支援した上で事業化を実現させることが最終目標であるため、事業の進捗を適切に評価するために測定指標を「浜通り地域での企業によるプロジェクトの累計事業化件数」に変更した。 本事業の実施により、廃炉、ロボット、エネルギー、環境リサイクル、農林水産業等の分野における福島県浜通り地域等での事業化に向けた具体的なプロジェクトが始動することで、福島県浜通り地域等の産業復興を支える新技術・新産業の創出に寄与している。</p> <p>(福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業について) 本事業は官民合同チームによる被災事業者訪問の結果、事業再開や生活再建等の課題を有することが確認された事業者に対して、相談支援を実施しており、事業者が抱える個別の課題に対して、専門家派遣を通じた事業計画策定や業務改善・コスト削減、事業継設計画策定等のオーダーメイド型の訪問や相談支援を着実に実施し、福島の復興に寄与している。</p> <p>(福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行について) 下記2点のとおり、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉措置終了に向け着実に進展している。 ・廃炉対策については、ロボット等を用いて、燃料デブリ取り出しに向けた原子炉格納容器内部調査を実施(1号機(平成29年3月)、2号機(平成29年1~2月、平成30年1月、平成31年2月)、3号機(平成29年7月))し、炉内状況の把握が進展。平成31年2月に実施した2号機の内部調査では、燃料デブリと思われる堆積物に調査装置を接触させ、小石状の堆積物をつかんで動かせること等を確認した。 ・汚染水対策については、サブドレン・凍土壁等の予防的・重層的な対策により、汚染水発生量が低減した。 ※対策前(平成22年5月):約540m³/日 ➡ 対策後(平成30年度平均):約170m³/日</p>	
	次期目標等への反映の方向性		<p>(浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計事業化件数について) 福島県浜通り地域等での実用化開発等に係るプロジェクトの事業化は産業復興を支える新技術・新産業の創出に寄与することから、現時点では、引き続き本事業の測定指標を次期目標にも活用していく見込みだが、状況に応じて、本事業の次期目標の妥当性は検証を行う。</p> <p>(福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業について) 福島相双復興官民合同チームによる個別訪問や専門家支援事業は着実に支援実績を積み重ねている。現時点では、引き続き本事業の測定指標を次期目標にも活用していく見込み。</p> <p>(福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行について) 福島第一原発の廃止措置については、今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、中長期ロードマップの継続的な見直しを行い、取組を進めていく。</p>	
学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	福島県商工労働部産業創出課からの提供資料 東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(平成29年9月26日) 等			
担当部局名	大臣官房福島復興推進グループ福島新産業・雇用創出推進室 大臣官房福島復興推進グループ総合調整室 大臣官房福島復興推進グループ福島新産業・雇用創出推進室 大臣官房福島復興推進グループ福島なりわい・事業再建支援室 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力発電所事故収束対応室		政策評価実施時期	令和元年8月